

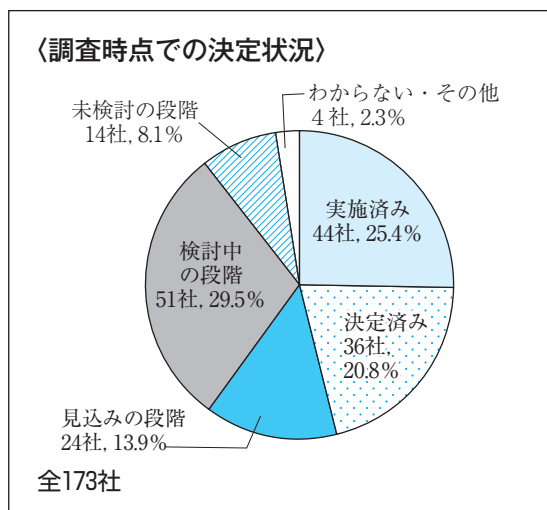
県内企業の賃上げなどに関する調査結果

公益財団法人 徳島経済研究所

1. 賃金の決定状況について

(1) 調査時点における決定の状況

「実施済み」「決定済み」「見込みの段階」を合わせた比率が前年をやや上回る

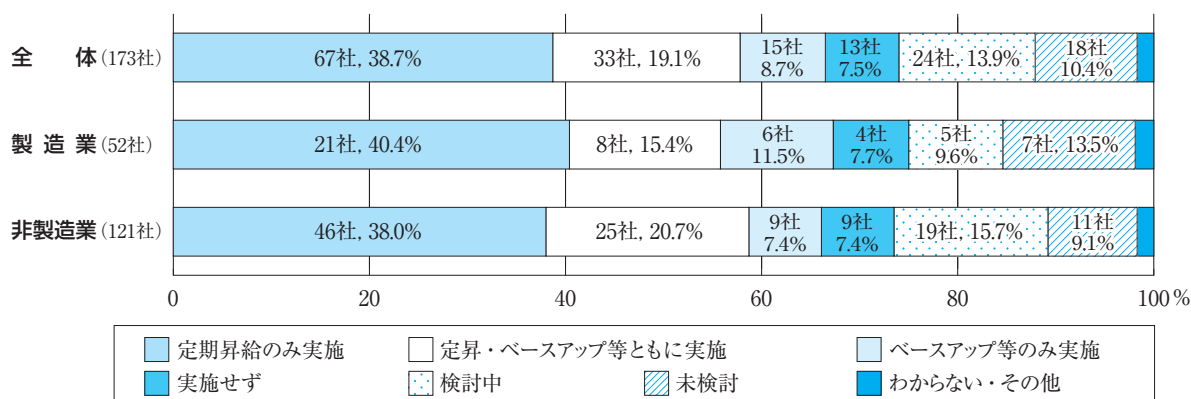


調査時点（30年4月上旬～下旬）における定期昇給・賃上げなどの決定の状況は（回答数173社）、「実施済み」が25.4%（前年同調査21.2%）、「決定済み」は20.8%（同26.7%）、「見込みの段階」の13.9%（同9.1%）となり、以上の3つを合わせると60.1%と前年の57.0%をやや上回った。また、「検討中の段階」が29.5%（同30.9%）となった（これらには賃上げを実施しないといった決定・見込み・検討も含まれる）。なお、「未検討の段階」は8.1%（同6.7%）、「わからない・その他」は2.3%（同5.5%）となっている。

全国では賃上げの動きが拡大し、県内景気も緩やかに持ち直す中、前年と同じ時期の調査と比べ、「実施済み」、「決定済み」、「見込みの段階」を合わせた比率がやや上昇したことをみると、今年の賃金決定の時期は早まったことがうかがわれる。

(2) 賃金の決定内容の状況

賃上げの実施比率は、製造業での上昇が寄与し、全体でも前年をやや上回っている



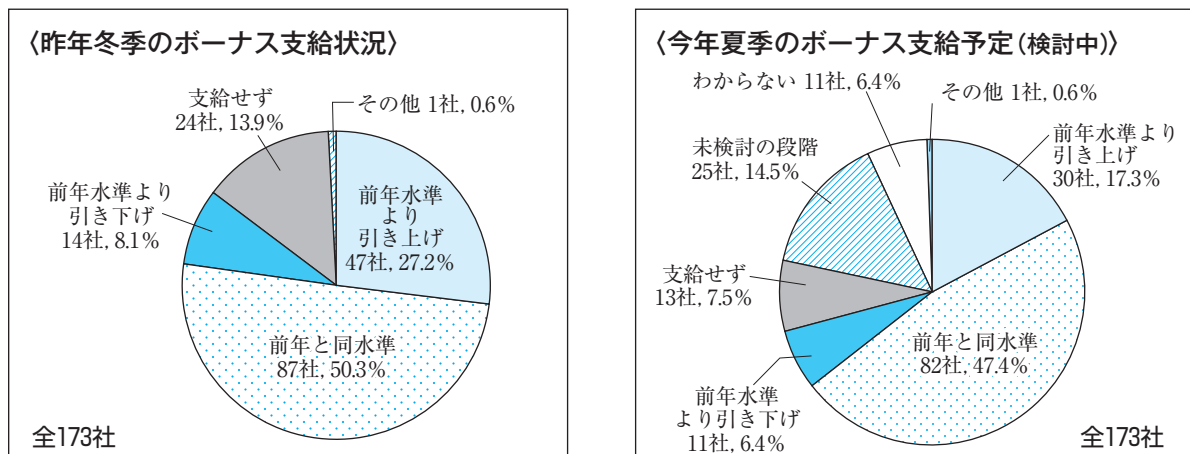
賃金の決定内容をみると、「定期昇給のみ実施」「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」「ベースアップ等のみ実施（定期昇給は実施しない）」を合わせた『賃上げを実施する』は66.5%（製造業67.3%・66.1%）となり、前年の63.6%（同49.1%・同70.5%）をやや上回った。特に、製造業で賃上げを実施した企業の比率が高まったことが目立つ。このうち、「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」は19.1%（同15.4%・同20.7%）で前年の18.8%（同7.5%・同24.1%）とほぼ横ばい、「ベースアップ等のみ実施（定期昇給は実施しない）」は8.7%（同11.5%・同7.4%）で前年の11.5%（同9.4%・同12.5%）をやや下回った。非製造業は、ベースアップを実施（予定も含む）した比率が低下しており、昨年までの賃上げをけん引してきた勢いが弱まっている。「定期昇給のみ実施」は38.7%（同40.4%・38.0%）で、前年の33.3%（同32.1%・33.9%）を上回った。

「定期昇給・ベースアップ等ともに実施せず」は7.5%（同7.7%・同7.4%）で、前年の8.5%（同9.4%・同8.0%）をやや下回った。

2. ボーナス支給について

(1) 昨年冬季の支給状況と本年夏季の支給予定（検討中）

「前年水準より引き上げ」の比率は、昨年冬季実績・今年夏季予定ともやや上回る



ボーナス支給について、「前年水準より引き上げ」した企業の比率は、昨年冬季実績、27.2%（前年同調査24.2%）・今年夏季予定17.3%（同14.9%）となり、前年調査をやや上回った。最も多い「前年と同水準」は、昨年冬季実績50.3%（前年同調査57.1%）・今年夏季予定47.4%（同57.8%）となった。また、「前年水準より引き下げ」が同8.1%（同9.3%）・同6.4%（同3.1%）、「支給せず」が同13.9%（同8.7%）・同7.5%（同5.6%）となっている。ボーナス支給状況については、前向きな対応を示す企業が増加する一方で、厳しく臨んでいる企業もあり、二極化の状況が示されている。

(2) 賃上げとボーナスの関係

①	定期昇給のみ実施 67社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	15社・22.4%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	41社・61.2%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年水準より引き上げ	17社・25.4%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年と同水準	34社・50.7%
②	定昇・ベースアップ等 ともに実施 33社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	13社・39.4%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	18社・54.5%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年水準より引き上げ	3社・9.1%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年と同水準	22社・66.7%
③	今夏ボーナス 前年水準 より引き上げ予定 30社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	19社・63.3%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	8社・26.7%

「定期昇給のみ実施」とする67社について、昨年冬季ボーナス支給を前年水準より引き上げたのは22.4%（前年同調査21.8%）、今年夏季ボーナス支給を前年水準より引き上げる予定（検討中）は25.4%（同12.7%）となった。「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」とする33社においては、昨年冬季支給を前年水準より引き上げが39.4%（同41.9%）、今年夏季支給を前年水準より引き上げ（検討中）が9.1%（同25.8%）となった。「定期昇給のみ実施だが夏季ボーナスの引き上げる企業の比率の上昇」と「定昇・ベースアップとも実施し夏季ボーナスも引き上げる比率の低下」という結果をみると、毎月の給与とボーナスを切り分けて対応する企業が増えていることがうかがわれる。

なお、今夏のボーナス支給を引き上げする予定（検討中）の30社のうち、昨年冬季ボーナスも前年水準より引き上げた企業は19社あり、63.3%（前年同調査70.8%）を占めている。

調査方法 アンケート方式による調査

対象企業 県内主要企業300社、回答企業173社、回答率57.7%

調査時点 2018年4月上旬～下旬